

普天間移設「迷走」とAPECの躍動と

- 11・14 普天間一鳩山首相〔記者団、シンガポール〕、普天間移設問題日米作業部会協議につき「日米合意が前提ではない」(11・15A) / 「年末と約束したわけではない」(11・15M)
→11・15H(主) 「日米首脳会談一沖縄県民の願いに壁を作るな」
- 11・14 韓国釜山一長崎ツアーの邦人8人死亡、射撃場火災(11・15A)
- 11・15 M「社説ウオッチング『同盟深化』か『普天間』か、日米首脳会談一毎日・朝日・東京、連携に期待一読売・日経・産経、安保に危機感」
→11・16T「米と沖縄の板挟み一岡田外相、初訪問一『県外移設』合唱に直面一結論年内、また閣内不一致」「法制局長官の答弁禁止、際立つ与党内対立一社民改憲路線を警戒」
→11・17A「普天間移転、続く迷走一首相と外相、違う発言一不信、米も沖縄も」
⇒11・17 普天間移設日米閣僚級作業部会、初会合(外務省)一迅速解決図ることで一致/鳩山首相「日米で協議して結論がまとまれば一番重い決断として受け止める必要がある」(11・18A)
→11・18H(主)「外相沖縄訪問」一新基地も県内移設も断念せよ」
⇒11・17 名護市長選(1・24投開票)、普天間移設反対派1本化決まる→11・18元市教育長・稲嶺進氏(64)1本化の合意書(11・18A夕)
→11・19T「日米有事の米作戦判明、『統合困難』一因か一航空機・ヘリ、嘉手納80機・普天間300機」
⇒11・19 岡田外相(参院外務委)、答弁『論理的にはあらゆる可能性がある』一現行案も容認の姿勢(11・20Y)
⇒11・20 自民沖縄県連、転換一普天間移設「県外」要求へ転換する方向で調整に(11・21Y)
- 11・15 アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議(シンガポール)、首脳宣言採択して閉幕(11・16M)

<首脳宣言骨子>

- ①環境に配慮した持続可能な成長などの実現に向けた総合的で長期の成長戦略を10年に策定
 - ②社会的セフティーネットや中小企業支援を強化
 - ③国連気候変動枠組条約第15回締約国会議（COP15）での野心的成果に向けた決意を確認
 - ④環境配慮型製品・サービスの貿易を促す計画を推進
 - ⑤あらゆる携帯の保護主義を拒否し、世界貿易機関（WTO）多角的貿易協定（ドーハ・ラウンド）の10年中の合意に協力
 - ⑥アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）構想の実現への道筋を10年中に探求
- ⇒11・17 **オバマ大統領、中国、胡錦濤主席と会談（北京）**－共同声明「米中関係を深化」、温暖化、非核化協力で合意（11・18M）

<米中共同声明骨子>

- ①新時代の米中関係を発展させることで合意
 - ②ハイレベル相互訪問などを通じ、密接な協力を継続
 - ③人的交流促進のため双方の留学生を増加
 - ④あらゆる形の保護貿易主義に反対、双方の貿易摩擦を積極的員解決
 - ⑤6カ国協議の早期再開を希望
 - ⑥国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議（COP15）成功に向けともに努力
- 11・18M「**米中首脳会談、2大国協調を演出**－米、課題解決へ責任を一中、『身の丈以上』警戒」
- ⇒11・20 **オバマ大統領支持率50%割れ**（ギャラップ社公表）－支持率49%、不支持44%（11・21A夕）

11・15 Y「**民主、首長選11勝15敗**－衆院選後、地方で苦戦」

→11・16A「**政権2ヶ月陰る勢い、首相発言に危うさ**－対中関係強まる懸念」「支える官邸、機能不全－小沢・菅氏も距離置く」

11・16

A (世論調査) 10・11～12 全国電話調査 2153 人回答 (60%) -11・17A

- ①鳩山内閣一支持率 62% (10・11～12 調査 65%) 不支持 21% (同 16%)
- ②年金・医療政策一評価する 48%、評価しない 28%
- ③景気・雇用対策一評価 37%、評価せず 38%
- ④外交・防衛政策一評価 36%、評価せず 36%
- ⑤行政ムダ減らす取組み一評価 76%、評価せず 14%
- ⑥官僚依存を改める一評価 69%、評価せず 18%
- ⑦民主党のマニフェストに掲げた政策一必ず実現すべし 16%、柔軟に見直してもよい 77%
- ⑧首相発言のブレ、閣僚間の意見の違い一その通り 61%、そうは思わない 27%
- ⑨斉藤次郎氏の郵政社長就任と官僚支配・天下り禁止との矛盾一矛盾 59%
- ⑩普天間移設めぐり日米合意一守った方がよい 28%、見直して再交渉 54%
- ⑪給油活動の代わりに 4500 億円のアフガン民生支援一反対 41%、賛成 38%
- ⑫日航再建への公的資金投入一賛成 40%、反対 46%
- ⑬鳩山首相の架空の個人献金についての対応一納得できる 19%、納得できない 68%

景気回復程遠く一デフレ宣言の経済

11・16

小沢流国会改革一小沢幹事長 (記者会見)、国会改革関連法案につき連立与党の賛同を得たうえで衆院議長の諮問機関「議会制度協議会」に諮る考えを示す←与党幹事長会談で「来年の通常国会冒頭から始めたい。今国会で法改正を行いたい」一社民、回答留保 (11・17A)

⇒11・16 小沢幹事長 (定例会見)、「小沢一郎政経研究会」のパーティ券の過少記載 (11・5A報道) について「私の事務所も私自身も違法な行為をしていない」、(陸山会が 04 年に支出した土地購入費約 3 億 4000 万円を 05 年収支報告書に記載したとして告発した件について)「単純な計算ミスは別と

して、虚偽記載はしていない」(11・17A)

11・16

GDP年4.8%増(内閣府発表)―09.7~9月期のGDPの1次速報値―実質GDP比は前期比1.2%増、年率換算で4.8%増―4~6月期に続き2期連続プラス成長(11・16各紙夕刊)

→11・16A夕「**景気回復、経済対策頼み**―失業率、消費不振なお懸念材料」
／M夕「**高まるデフレ懸念**―2期連続プラス成長、見えぬ自律的回復」
／Y夕「**本格回復、雇用がカギ**」
／T夕「**GDP4.8%増**―輸出回復じわり波及、
『**内需主導**』にはほど遠く」
／N夕「**輸出や個人消費、政策効果が寄与**」
「雇用や所得環境厳しく」

→11・17A「**力強さ欠く『景気回復』**、**GDP年4.8%増**―企業一服、消費は限定的―2次補正、効果疑う声も」
「(社)GDP4.8%成長―補正で内需の奮起促せ」

→11・17Y者「**鳩山経済政策**―マニフェスト不況を起こすな」
／H(主)「7~9月期GDP―暮らしと雇用建て直しが急務」

→11・20A「**百貨店売上高7兆円割れ**、09年―24年ぶり低水準確実、高額宝飾品・衣料品が苦戦」

⇒11・19「**日本の成長率1.8%**」―**経済開発機構**(OECD)、加盟30カ国の2011年までの経済見通しを発表―実質GDPの成長率、日本(09年マイナス5.3%→10年1.8%→11年2.0%)、米国(マイナス2.5%→2.5%→2.8%)、ユーロ圏(マイナス4.0%→0.9%→1.7%)、OECD全体(マイナス3.5%→1.9%→2.5%)―加盟国外―中国(10年10.2%→11年9.3%)、インド(10年7.3%→11年7.6%)(11・20M) **アンヘル・ブリア事務総長**(都内、記者会見)、「**デフレ脱却には歳出拡大が必要だが、歳出は大きく膨らみ、(政策的に)動ける余地は少ない。女性の社会進出を進めたり、環境技術を発展させたりすることで新たな成長を目指す必要がある**」(11・20A)

→11・20M「**二番底現実味**―日経平均4ヵ月ぶり安値―新政権への失望感・増資・円高」

⇒11・20 政府、デフレ宣言（11月の月例経済報告）、06年6月以来3年5ヶ月ぶり一菅直人副総理兼経済財政相、日本経済の現状について「私たちはデフレ状況と言う認識を申し上げている」（11・20A）

→11・23A「上場廃止76社、09年一東証、最多ペース」一過去最多は02年の82社

→11・24Y「中国・世界一の車市場、09年販売1300万台確実一好景気、減税、補助金が後押し」

→11・25A「ファミア、世界4万店計画、10年後に中国に活路、集中出店」

→11・24 与党三党、11・30 会期延長で一致→12・上（11・25A）

⇒11・24 小沢幹事長、鳩山首相と会食（稲盛和夫・京セラ名誉会長が設けた慰労会一菅直人、岡田克也、前原国交相らも参加）一鳩山氏が「延長するならいつまでですか」と尋ねると、小沢氏「分からん」と素っ気なし（11・25A）

裁判員制度の半年間と「理由なき不選任」

- 11・17 裁判員経験者アンケート（最高裁発表）一8～9月に判決言い渡しのあった14件の裁判で判決関与の84人のうち79人回答一
- ①裁判員に選ばれる前「積極的にやってみたい」「やってみたい」計24.1%、「あまりやりたくなかった」「やりたくなかった」計56.9%
- ②終了後「非常によい経験と感じた」64.6%、「良い経験と感じた」32.9%
- ③法廷での審理内容「分かりやすかった」74.7%、「普通」20.3%、「理解しにくかった」3.8%
- ④議論の充実度「十分に議論ができた」78.5%、「不十分であった」7.6%
- 一理由なき不選任計62人、1件平均4.4人（対象事件14件）一選任候補者14件で1310人が選ばれ、実際に裁判所に足を運んだ人は549人一うち選任手続で外れた候補者は計429人一内訳「理由なき不選任」62人、当日辞退を希望して認められた人54人、法令上の理由で不選任となった人1

人、クジで不選任になった人 312 人、残り 120 人—うち 84 人が裁判員に、36 人が補充裁判員に選任 (11・18A)

→11・19A 「裁判員時代—浮かび上がる課題②—過剰な演出、両刀の剣」

⇒11・19 最高検発表—「理由なき不選任」(8~9月に判決言渡された14件)、うち8件で該当者は計62人、検察側による不選任は約4割—被告や被害者と親しい知人、関係者である可能性が高い、公平な裁判を否定する発言や態度など—といった点から判断したとする (11・20A)

⇒11・19 ロシア、事実上死刑廃止—ロシア憲法裁判所、死刑判決と執行の停止措置(モラトリアム)を10・1以降も継続する決定—ゾリキン憲法裁長官、(死刑が停止されていた間に)「死刑を執行されない法的権利が確立され、死刑廃止への動きを後戻りさせない合法的な体制が形成された」/ロシア政府、96年からモラトリアムを実施(死刑禁止の欧州会議加盟を機に)、憲法裁は99年、ロシア全土で裁判に陪審制度が導入されるまで死刑判決を禁じると決定—10・1 チェチェン共和国でロシアで最後の陪審制度導入 (11・20M夕)

⇒11・20 死刑執行一時停止要望—「死刑廃止を推進する議員連盟」、千葉景子法相に要望書 (11.21M夕)

11・17 Y 『年越し要支援』推計23万人—失業給付切れ、職もない—09・6~12月に雇用保険の失業給付が終了するのは約39万人と推計(厚労省調べ)、うち6割が3ヵ月以上収入途絶える状況が続き「年末年始に必要な人数は23万人以上となる可能性がある」と

→11・22 「非正規労働者の権利実現全国会議・結成総会(都内)—弁護士、業者、学者、市民ら (11・23H)

11・18 就職氷河期(文科省、厚労省調べ)—来春卒業予定の大学生の就職内定率10・1現在62.5%(対前年同期より7.4%下回る)—全国の国公私立大62校抽出し就職希望者に占める内定者の割合—男子は64.4%(前年より5.4%現)、女子は61.6%(同8.5%減) (11・19A)

→11・20A(社)「内定率急落—ロスジェネを再び作るな」

→11・19Yタ「労働審判、3年前の3倍—解雇・賃金カット急増、審判員不足」—06年約870件、08年約2050件／全国の地裁申立て労働審判—06年877件、07年1494件、08年2052件、09年（9・末）2553件—審判終了までの日数平均約74日／09・9末までに終了6172件—うち741件が訴訟に移行（最高裁調べ）

11・19

N「6大銀、純利益19%増—9月中間、不良債権処理損減—三菱UFJ増資を発表」

→11・19H「大企業の内部留保、10年で倍額429兆円—超不況下でもため込む、社会還元し内需拡大急げ—労働総研調査」

11・18

参院選制度13年見直し—参院改革協議会（座長・高嶋良充民主党参院幹事長）、09・9最高裁判決を受け2013年の次々回参院選で選挙制度を抜本的に見直すことで合意（11・19Y）

→11・23N「参院の『1票の格差』の是正—抜本改革、2013年に—協議会が議論先送り」

→11・25T「『内閣法制局長官答弁禁止』—『憲法の番人』排除懸念—小沢氏発言、識者にも波紋—政権の都合で解釈左右なら『法治国家の安定揺らぐ』」

民主幹事長のカネ疑惑と官房機密費と

11・19

M「秘書給与の寄付強要—『小沢氏秘書から』、民主議員元秘書ら」—民主・青木愛衆院議員（東京12区）の複数の公設秘書経験者が「小沢一郎幹事長の秘書から、秘書給与の一部を青木氏の政治団体へ寄付するよう強要された」と毎日取材で証言／M「秘書給与強要、経験者ら証言—『小沢事務所では当然』拒否し退職者も」→11・20A「『小沢氏秘書が寄付要求』—青木愛議員の元秘書証言、両事務所否定」

→11・19T「水谷建設首脳、『小沢氏側に1億円提供』—04～05年度、収支報告書記載なし—地検特捜部が捜査」

- 11・19 **官房機密費一平野博文官房長官**（記者会見）、鳩山首相政権発足後、9月、10月の2回計1億2000万円の官房報償費（官房機密費）を内閣府に請求し、受取ったと表明、「具体的な使途は適切に私が責任を持って判断し、対応しているところだ」と使途明かさず（11・19A夕）
- 11・20H「**使途不明の官房機密費一自公政権、総選挙2日後に2億5000万円一鳩山首相政権、すでに1億2000万円**」
- ⇒11・20 **官房機密費、前政権「駆け込み支出」**（衆院内閣委）（11・20M夕）
- ⇒**官房長官、支出記録公表一04～09年内の内閣官房報酬費、但し、使用目的は伏せる**（11・21A）
- 11・19 **行政刷新会議、作業グループの「事業仕分け」**前半の作業の報告受ける一対象447事業のうち前半（休日除く11・11～17の5日間）で議論した243事業の「仕分け」（11・20M）
- 11・20H「**事業仕分け『ムダ洗い出し』、生活関連やり玉に一乱暴な議論が横行、『民業圧迫』と攻撃**」「国民目前か？一『構造改革』推進の人物ゾロゾロ」「対象選定、財務省が主導」
- 11・21H（主）「『**事業仕分け**』一これはあまりに乱暴すぎる」

強行採決の連発一自公政権の物まね

- 11・19 **強行採決一衆院財務金融委員会、中小企業等金融円滑法案につき、自公議員欠席の中強行可決**（11・19A夕）→自公、玄葉光一郎委員長（民主）の解任決議案提出へ／玄葉委員長（可決後記者会見）、「もっと審議をしたい、恭賀タイムリミットと言われていた。残念だが苦汁の選択だった」／共産「民主党は与党になったとたんに自民党みたいになった」（法案には賛成）
- ⇒11・20 **衆院本会議、猶予法案の裁決強行**（自公退席、与党と共産賛成）
- ←自民玄葉光一委員長・松本剛明・衆院議運委員長の解任決議案一いずれも否決／**鳩山首相**「経済が厳しいという状況で、やむにやまれずという思いだと思う」／**自民大島理森幹事長**「なぜこんなに急ぐのか。国会のルール

を政治主導でむちゃくちゃに変えるのは許されない」(11・20A)

→11・20A「いきなり強行、国会緊迫—予算編成の時間確保へ—開会延長
論小沢氏が—掃—自民、対決路線が急浮上」「実効性、国民負担の恐れ—疑
問点交わした政府」「社採決強行—新時代の国会はどこに」

⇒11・20 連日強行採決—インフル特別措置法(更生労働委)、裁判官報酬報
改正案、検察官俸給法改正案、裁判官育児休業法改正案(衆院法務委)の
計4法案の採決強行—いずれも自公欠席、但し、本会議は先送り(11・20
A夕)

→11・20A夕「数で強行、民主も—党内からも戸惑う声、他の法案心配、
今後論議尽くす—『横暴批判どこへ』『見守るしか』」

⇒11・20 小沢幹事長の「一言」で民主旋回—国会内で小沢、興石、山岡国
対委員ら党幹部会談—席上、小沢氏が『丁寧にやれば、委員会での審議時
間はまた確保できる』と発言—これを機に民主は矛を収める→11・20 三与
党国対委員長会談、11法案の衆院採決を11・26以降にする合意(11・21
A)

⇒11・20 民主・渡部恒三氏(TBS番組収録)、モラトリアム法案の強行採
決に苦言「まったく党味のない徹夜の大騒ぎ。国民の皆さんに恥ずかしい
し、申し訳ない」、(民主のその後の国会対応に)「強行するならば、もっと
強行して、提出法案をみな通すというなら意味分かるが、やめちゃったん
ですから」(11・21A)

→11・21Y「小沢氏意向はかりかね—右往左往、波乱国会」／M「鶴の一
声で暮改—民主国対迷走、連携不足に不満」／N「民主、採決強行を転換、
小沢氏の指示に翻弄—国対委員長右往左往—日程、窮屈に」／H「自民政
権とどこが違う！民主党の異常国会運営—全会派の合意も無視、方針の転
換は不可解」

→11・21M(社)「強行採決—やはり会期を延長せよ」／Y(社)「与党攻防—旧
態依然の混乱を続けるのか」／T(社)「採決強行—熟議の国会へ舵を切れ」

・ アフガン、カルザイ大統領 2 期目就任式／パキスタン北西部ペシャワールで

爆発→16人死亡、26人負傷←11・18 ドイツ政府、アフガン駐留独軍（約4500人→12・13期限）の1年延長決定（11・20A）

→11・20Y「治安・汚職、不安な船出→カルザイ大統領2期目就任式、米欧ときしみ目立つ」

11・18 **世界の人口**→国連人口基金、09年版「世界人口白書」発表→09年68億2940万人（前年比7970万人増）、中国13億4580万人、インド11億9800万人、米3億1470万人、日本（10位）1億2720万人（11・19Y）

11・19 **初代「EU大統領」ベルギー首相選出**→EU臨時首脳会議（ブリュッセル）、欧州理事会常任議長（大統領に相当）にベルギー首相のヘルマン・ファンロンパウ氏（62）、外務・安全保障上級代表（外相に相当）に英出身のキャサリン・アシュトン氏（53）を、いずれも全会一致で選出（11・20M夕）

天下りオンパレードと政権の無策

11・21 **天下り194法人に8700億円、08年度支出**（11・22A）

天下り「指定席」法人数と国の支出額（08年度）

①国交省	79法人	支出額	3165億円
②農水省	55〃	〃	3435億円
③厚労省	26〃	〃	936億円
④防衛省	7〃	〃	38億円
⑤外務省	6〃	〃	186億円
⑥環境省	5〃	〃	9億円
⑦総務省	5〃	〃	7億円
⑧法務省	4〃	〃	42億円
⑨経産省	3〃	〃	325億円
⑩文科省	1〃	〃	419億円
⑪消費者庁	1〃	〃	135億円
⑫警察庁	1〃	〃	0.02億円

※理事長、専務理事など、官僚OBが過去5代以上にわたって同一の役員ポストを占めてきた独立行政法人や公益法人などが「指定席」

→11・22A「あきれた天下り法人—職員1人に役員22人・9つの分割発注先にOB53人・役所別に類似団体—『税金太り』の実態次々—ポスト公募しても終局官僚?、改革も骨抜き懸念」

11・21 「子どもの虐待なくそう」—市民ら800人集会とパレード（日比谷公会堂）
（11・22H）

⇒11・20「世界子ども白書特別版」（ユニセフ）—ソマリアの5歳未満の死亡率（08年推計）、1000人当たり200人、世界で4番目の高さ—03~08年に小学校に入ったのは全体の23%、08年までの10年間で5~14歳の子どもが労働に借り出された割合は49%で、世界で2番目→ソマリア暫定政府が採択20周年を向かえた『子どもの権利条約（CRC）』を早ければ年内に批准する方針を決定／CRCは193カ国が締結—ソマリアと米国のみが批准していない（11・23A）

→11・24H「ソマリアが批准を計画、ユニセフ発表—採択20年『子どもの権利条約』—残る米も『真剣な検討』表明」

11・23 T(社)「飢餓10億人—富裕国の理解が足りぬ」

→11・24Y「虐待児守れ、『親権』制限論—『養護施設の養護権優先』案浮上」

11・22 Y「助っ人裁判官いざ出勤、『裁判員』半年、地裁大忙し—月末から、大津・千葉へ3人」

→11・24M夕「不況で予算不足、25億円2次補正計上へ—国の裁判費用立替え、無料法律相談」—06年度6万1196件→08年度8万442件→09年度4~8月4万1865件—09年度運営費104億円

⇒11・24 足利事件再審第2回公判—宇都宮地裁（佐藤正信裁判長）、菅家利和氏（63）の取調録音テープ4本と当時の検事の証拠採用決定→次回1・21~22（11・25A）

→11・25M(社)「裁判員制度半年—守秘義務の議論深めて」

→11・26 T 「裁判員制度—裁判官誘導?、『見えない路線あった』、『解釈まとめた印象』」「評議検証ムリ,非公開のうえ守秘義務—『プロおまかせなら本末転倒』—対象事件基準もあいまい、制度の問題次々」

11・22 M 「社説ウオッチング、事業仕分け—無駄削減、期待と懸念—毎日・公開の場での議論に意義—読売・パフォーマンスを疑問視」

→11・24 H (主) 『軍事費『仕分け』—大幅削減は避けて通れない』

⇒11・24 「事業仕分け」後半戦始まる→11・27 まで (11・24 A 夕)

⇒11・24 9 大学が「仕分け」批判—科学技術分野での予算削減・廃止を批判、旧帝大7学長と早慶大学長が記者会見—「科学技術立国の基礎の崩壊、学術文化の喪失に至る」(11・24 Y 夕、11・25 H)

→11・25 A 「事業仕分け、後半初日の判断—政務官も『廃止』容認、PKO教育施設—『外務省、実態把握は』無償資金協力—仕分け人の大半理解、離島航路補助金」

→11・25 M 「入場者数過去最高に—事業仕分け、副大臣に詰め寄る人も」

→11・25 T 夕 「金子勝—続く『仕分け』劇場、国家戦略なき船出—民意を吸収する仕組みを」

⇒11・25 ノーベル賞受賞者ら5人、反撃の声明—科学技術予算の縮減、廃止の『仕分け』に異議を唱える (11・26 A)

11・23 H 「イラク派兵の空自—戦争支援輸送の全ぼう、米兵空輸が最優先後半6割超—『支援』の美名で違憲活動—米軍機部品、銃1万6千丁…」

普天間移設問題と鳩山首相献金疑惑拡大と

11・24 Y 「社民ジレンマ—連立与党の一員、普天間『県外』固執」→11/26 A 「社民、苦悩の普天間—県内移設を警戒、党首交代論も浮上」

11・25 A 「米軍普天間飛行場移設—結局県内?憂慮の沖縄—『地元無視の交渉』、民主県連が政権批判」「年内決着に備える閣僚—首相、判断示さぬまま」
⇒11・26 名護市議会、松沢発言に抗議—松沢成文神奈川県知事の「県外、

国外移設は不可能」とした発言に「基地の重圧に苦しむ県民世論への挑戦」と抗議の意見書を可決（全会一致）（11・26A夕）

⇒11・26 宜野湾市・伊波洋一市長、鳩山首相に要望―米軍普天間飛行場のグアム移転と名護市移設計画の中止を要望（11・27Y）

11・24 A「鳩山献金、元秘書立件へ―2億円偽装の疑い、東京地検」

→11・24M夕「鳩山首相元秘書、虚偽記載は3億円超―東京地検、在宅起訴へ」

→11・25Y「首相の別団体も虚偽記載―母・姉の600万円、地検が担当聴取」

→11・25M「偽装献金、首相の母から数千万円―友政懇、答弁と矛盾」「首相献金偽装、元会計責任者丸投げ―友政懇、『重大過失』の疑いも」

→11・26T「首相側に母から9億円―元秘書説明、月1500万円ずつ―過去5年間」

→11・26A(社)「鳩山献金疑惑―『ずさん』にも限度がある」／M(社)「偽装献金問題―首相は会見して説明を」

→11・26A「社名＋小口を管理―小沢氏団体、パーティ収入帳簿―報告書偽装、裏付け」

→11・27M「母提供の1億円、原資―首相側偽装献金、『貸付金』裏付けなく」／T(社)「鳩山献金疑惑―原資の実態を明らかに」

世論調査―内閣支持率と民主政策評価

11・24 M（世論調査）11・21～22 全国電話調査 回答1066（67%）

①鳩山内閣―支持率64%、不支持21%

②支持者の支持理由―政治のあり方が変わりそうだから78%、
民主党の首相4%、指導力に期待4%、政策に期待できる11%

③政党支持―民主39%、自民15%、公明・共産各3%、社民1%、国民新1%、みんな2%、支持政党なし33%

- ④民主のマニフェスト実現論—マニフェスト優先 22%、マニフェストにこさだわるべきでない 69%
- ⑤行政刷新会議の「事業仕分け」—評価 74%、評価しない 17%
- ⑥日本郵政に旧大蔵事務次官・斉藤次郎氏を起用したこと—評価 28%、評価せず 57%
- ⑦普天間移設に関する鳩山首相の県外、国外の考え—県外か国外目指し米
国と交渉すべきだ 50%、沖縄県内で別の移設先を探すべきだ 17%、辺野
古沖移設の現計画を認めるべきだ 22%
- ⑧外国人への地方参政権—賛成 59%、反対 31%
- ⑨鳩山首相内閣の評価に当り、首相の偽装献金問題を重視するか—重視す
る 41%、重視しない 48%
- ⑩鳩山政権の子ども手当—賛成 54%、反対 39%
- ⑪子供手当の支給方法—一律至急でいい 15%、所持制限設けるべき 57%、
人数によって変える 20%
- ⑫少子化対策として最優先で実施すべき政策—手当など経済支援 14%、
保育所の整備 28%、子育てしやすい職場作り 26%、産科・小児科医療の
充実 23%

(注) ⑩～⑫は 11・25M

11・25

Y (世論調査) 11・14～15 個別訪問面接調査—回答 1796 (60%)

- ①今後の社会保障と税金、保険料の関係—今の水準維持のためには税金、
保険料が高くなってもよい 35%、水準低下しても税金、保険料が今より
高くないように 33%、どちらとも云えない 31%
- ②今後も増え続ける社会保障の費用負担の望ましいあり方—高齢者の負担
を増やす 7%、現役世代の負担を増やす 25%、ともに負担を増やす 55%、
損他 5%
- ③今の社会保障の給付やサービスの水準—高い 8%、低い 30%、中ぐらい
57%
- ④今の社会保障の保険料—重い 31%、中ぐらい 62%、軽い 5%

- ⑤今後の給付と水準について最も望ましいもの—高福祉・高負担 19%、中福祉・中負担 66%、低福祉・低負担 9%
- ⑥社会保障制度維持するための消費税引き上げ必要論—そう思う 35%、どちらかと言えばそう思う 26%、どちらかといえばそう思わない 14%、そう思わない 23%
- ⑦鳩山内閣の 4 年間消費税引かない方針で社会保障水準は維持できるか—そう思う 31%、そう思わない 62%
- ⑩国の年金制度への信頼度—信頼している 11%、どちらかと言えば信頼 22%、どちらかと言えば信頼していない 31%、信頼していない 35%
- ⑪年金一元化についての考え方に近いもの—好ましい 54%、混乱招き好ましくない 37%、その他 1%
- ⑫鳩山内閣下で年金問題は解決するか—そう思う 22%、そう思わない 74%
- ⑬少子化対策や子育て支援策につきより重点をおくべきことは—各家庭に直接給付金 28%、保育所増設や育児休業制度の拡充など子育て環境整備の方法 68%
- ⑭後期高齢者医療制度の今後—今の制度のまま 16%、今の制度を手直しして続ける 47%、廃止して新制度を作る 32%
- ⑮将来、家族の介護が負担になる不安—非常に感じている 31%、ある程度感じている 47%、あまり感じていない 13%、全く感じていない 3%、すでに負担に感じている 5%
- ⑯年にとって介護が必要になったら身内に世話してもらいたいか—夫か妻に 27%、娘か嫁に 17%、嫁に 3%、兄弟姉妹に 2%、身内の世話にならず、自宅でヘルパーなど利用 16%、身内の世話にならず施設に入る 31%、その他 1%
- ⑰国が一元的に管理する「社会保障番号制度」の導入について—好ましい 58%、好ましくない 31%、その他 1%、DK9%

デフレ・円高・「二番底」ードバイ激震で加速

- 11・26 円急騰 86 円台にー東京外国為替市場、96 年 7 月以来 14 年ぶりの円高水準に (11・26A 夕)
- 11・26A 夕「円高嫌気、東証も下落ー金高騰、26 年ぶり水準」
- ⇒11・26 派遣労働者、最高 399 万人ー製造業派遣 50 万人 (厚労省、08 年度労働者派遣事業報告の集計結果発表)ー08・6 時点で製造現場で働いていた派遣労働者数約 56 万人、前年同期比 19.6%増、派遣労働者は全体で 399 万人、対前年比 4.6%増 (11・26A 各紙夕刊)
- ⇒11・25 ドバイ首長国政府 (アラブ首長国連邦)、返済延期要請ー政府系持株会社、ドバイワールドと傘下の不動産開発会社・ナキールの抱える全ての債務の支払い猶予を債権者に要請ー債務総額 590 億ドル (約 50 兆 1000 億円)ー政府と政府系企業の債務総額 800 億ドルの大半 (11・26N 夕)
- 11・27Y 「デフレ日本に追い討ち、円 86 円台ー景気二番底の恐れ、雇用悪化懸念も」「輸出頼み回復痛撃」／T 「ドル独歩安デフレ圧力、円一時 86 円台前半ー『いつでも 85 円台』予測」「吹き飛ばす企業利益」
- 11・27A 夕「円急騰 1 時 8 4 円台ードバイ信用不安影響ー東証 1 時 9 1 0 0 円台、リスク避け円買い」
- 11・27N 夕「ドバイ信用不安欧州波及ー英独仏で金融株全面安、国債に資金シフト」
- 11・27T 夕「消費者物価 2.2%低下、10 月ー下落率 3 番目、デフレ裏付け」
- 11・27 失業率 5.1%、10 月 (総務省発表・厚労省発表)ー10 月の完全失業率 5.1%、男性 5.3% (前月比 0.3%マイナス)、女性 4.8% (同 0.1%マイナス)／完全失業者数 344 万人 (前月比 89 万人増)／有効求人倍率 0.44 倍 (対前月 0.01%プラス) (11・27A 夕)
- 11・26 世界の飢餓人口 10 億人突破ー国連世界食糧計画 (WFP)、スタファン・デ・ミストゥラ事務局長 (会見)、世界で飢餓に苦しむ人口が今年初めて 10

- 億人突破し 10 億 2000 万人になった旨公表した (11・27M)
- 11・26 **肝炎対策法案**一衆院可決 (全会一致) →参院で成立へ
→11・27A(社)「肝炎基本法一『国民病』の撲滅へ動け」
- 11・26 **中国、CO₂削減目標公表**一05年と比べ2020までに40~45%削減するとの目標
←11・25米国、05年比で20年までに17%前後削減する目標発表 (11・27A)
→11・27A「**米中、CO₁₅へ存在感**一温室ガス相次ぎ削減目標、交渉主導向け先手」「数百個の冰山、南極海からNZへ一地球温暖化の影響指摘も」
／H「米中首脳COP15参加へ、温室ガス削減目標を提示一中国05年比40~45%、GDP当り20年までに一米は20年までに17%」
→11・27M(社)「米中削減目標一COP15への追い風だ」
→11・27M夕「温暖化『アフリカ内戦急増』、20年以内に5割一米研究機関の予測、食料争奪戦」「温暖化対策副次効果、国際研究グループ発表一車利用減→大気浄化→心臓病患者も減」
- 11・27 **最高裁人事、3人** (閣議決定) 一12・22退官の中川了滋氏後任に須藤正彦弁護士 (東弁)、12・25退官の今井功氏後任に千葉勝美仙台高裁長官、来年・1・1退官の甲斐中辰夫氏後任に横田尤孝・元最高検次長検事を (11・27M夕)
- 11・27 **新型インフル 1075万人** (国立感染症研究所発表) 一7月上旬以降の累計患者数推計 (11・27A夕)

「事業仕分け」シヨウ終幕と沖縄返還「密約」と

- 11・27 「事業仕分け」作業終了一行政刷新会議「事業仕分け」全日程終了 (3000事業中449事業) 一仕分け効果の総額約1兆6000億円 (11・28A)
→11・28Y「仕分け成果1兆6000~7000億円一全449事業終了、削減3兆円届かず」「判定結果企業を翻弄一成長戦略の提示必要」「衆目集めた政治

ショー、仕分け終了一圧縮効果は今ひとつ」／M「予算反映どこまで一内閣の浮沈に直結」「税の使途国民の目に一『無駄』厳しく追及、財源捻出には限界も『切り役』 財務省もやり玉」

⇒11・30 行政刷新会議、「事業仕分け」結果を大筋了承 (12・1Y)

11・27

核密約一外務省調査を検証する有識者委員会 (座長・北岡伸一東大教授)、初会合／鳩山首相、日米密約に関する政府見解について、「見解変更」の考え表明 (11・28A)

→11・28A(社)「日米密約一負の歴史の徹底検証を」

／M(社)「日米密約一歴史に耐えうる検証に」

／T(社)「日米核密約一国家の嘘に終止符打て」／H(主)「日米『核密約』一公開、破棄し『非核の日本』を」

⇒12・1 沖縄密約、法廷で初証言一東京地裁 (杉浦則彦裁判長)、情報公開請求訴訟で吉野文六・元外務省アメリカ局長 (91) が証言一沖縄返還交渉における「密約」の存在を認める一日本が米側に3億2000万ドル支払ったのは、「つかみ金」、土地の原状回復費400万ドルにつき日本肩代わりの「密約」、「アメリカの声 (VOA) の中継局国外移転費1600万ドルも総額に含まれていたこと、など (12・2A)

→12・2M(社)「元外務省局長証言一外交の『信』回復に生かせ」／T(社)『沖縄密約ない』は崩れ去った」

→12・2M「沖縄返還密約公開訴訟一『歴史歪曲国民の損失』一西山さんと再会、吉野元局長涙一否定の国、根拠失う」

→12・4H「『核艦船対象外』当初から、58年安保交渉時一米、日本に説明一米解禁文書一『密約解釈ずれ』成り立たず」

小沢流臨時国会と普天間に揺れる鳩山政権

- 11・27 採決強行—新型インフル対策特別措置法案、中小企業等金融円滑化法案など政府提出法案（閣法）9本を参院各委員会で採決強行（自民欠席）（11・28A）
- 11・28N「終盤国会、参院で攻防—小沢＝興石ライン前面—民主、野党との調整問われる」
- 11・28Y「政権『三重苦』—偽装献金・普天間移設・デフレ円高一首相、有効策なし—自民、構成へPT設置」
- 11・28N「株安世界に連鎖—ドバイ信用不安、引き金—日経平均 301 円安、輸出株急落」〔社〕景気二番底の防止に政府は全力挙げよ」
- 12・2A〔社〕「臨時国会—『言論の府』が泣いている」
- ⇒12・2 小沢幹事長、「陳情仕分け」4基準を明示（民主党正副幹事長会議で）—①マニフェストに添った要望を最優先②マニフェストになくとも党の政策方向と一致した提言は見落とさない③問題のあるものや、金額を削った方がよいものは大胆に切る④租税特別措置に関係した要望などは政治判断が必要（12・3T）
- 12・3A「小沢国会に異論、『脱官僚依存』はいいけれど…
- 『まず通年制導入を』、『英国の模倣はムリ』「陳情に小沢フィルター、—『仕分け』方針が決定、20～30 項に絞込み」—12・2 までに集まった陳情 310 件、月内に 500 件に迫る見通し
- 12・3N「小沢氏、陳情を『査定』—民主が初の判定会議、政府の政策決定に圧力」
- ⇒12・3 普天間移設問題—社民・福島党首、「重大決意」発言（党常任幹事会）—鳩山内閣が 06 年の日米合意通り辺野古移設を決めれば、『社民党としても私としても、重大な決意をせねばならない』／鳩山首相（記者団）、福島発言について「重く受け止めないといけない」「（年内決着について）元々楽ではない話だ。普天間の危険を早く除去してもらいたい思いもある。

『新しい基地は困るぞ』という思いもある。日米合意も重く受け止めなければならない。全力を尽くして解決をめざしたい」(12・3A夕)

⇒12・3 社民、小沢流国会改革案了承(社民政策全体会議)

⇒12・4 社民党首選告示一福島党首出馬、無投票4選に

一照屋寛徳衆院議員(沖縄2区)、立候補とり止めで(12・3A夕)

→10・4M「普天間移設問題越年へ、決着シナリオ描けず一社民の揺さぶりで『政局』に、『参院選まで我慢』一 日米関係影響懸念も」

11・27

普天間移設一鳩山首相、沖縄県仲井真弘知事と極秘会談／社民、福島党首、国民新・亀井代表と会談一年内決着に反対で一致→亀井氏、鳩山首相に電話「来年夏の参院選までは移転先を決めるべきでない」(11・28A)

→11・30H「沖縄・普天間一米軍基地撤去、県民揺るがず一自宅上空に爆音機、耳鳴り止まらない」

⇒12・2 大阪橋下知事、移設問題で発言(社民、国民新各政調会長との会談)

一「政府から正式に話があれば、しっかり議論したい」(12・3M)

→12・2H主「米軍普天間基地一『国外移設』の公約忘れるな」

→12・3A「普天間年内決着断念一首相、与党連立を重視」「普天間移設ここが焦点一発端は95年秋、米兵が暴行事件・沖縄の我慢限界一06年現在の日米合意、『辺野古に施設』負担軽減も同意一今なぜ問題再燃、県外移設の期待・政権交代で拡大」／M「地位協定に環境条項一政府・米側に提起へ」

→12・3N「普天間問題一参院選控え連立重視、小沢氏の意向影響か一社民党主選、福島氏が出馬表明」

⇒12・3 社民・福島党首、重大発言一「辺野古移設決定なら、重大決意」(12・3A夕)

⇒12・3 鳩山首相、「年内断念」を伝達一岡田外相、北沢防衛相と会談一「連立を優先」(12・3Y夕)／鳩山首相、外相、防衛相に対し、辺野古以外の『新たな移転先候補地を検討』するよう指示(12・4A)

⇒12・3 国民新・共斗決める一亀井代表(都内講演)「沖縄の基地問題は、社民党や国民新党がOKしなければ絵に描いた餅になる。米国や沖縄県知

事がOKしてもできる話ではない」(12・4Y)

→12・4A「対米より連立優先、普天間移設決着越年へー社民離党なら国会停滞、頼みの小沢氏は傍観ー参院選まで構図不変・米の硬化必至、首相の決断より困難に」「(社)普天間移設ー鳩山首相は自ら道筋を」／M(社)『『普天間移設』越年ー首相は明確な展望示せ」

／Y「首相、日米より内政ー普天間『越年』ー参院選、社民の協力不可欠ー米『ハトヤマは非常識』日本軽視の恐れ」

⇒12・4 鳩山首相、「グアムも検討」(記者団)(12・4A夕)

⇒12・4 岡田外相、首相方針批判(記者会見)、「年を越して時間をかけることが移転実現を遠のかせることになる」／日米閣僚級作業グループ第2回会合(外務省内)ー日本側、結論の越年方針伝える／米側『普天間が進まない、在沖縄海兵隊のグアム移転や嘉手納基地以南の土地の返還も含むロードマップ(日米合意)全体に悪影響が出る』(12・5M)

→12・5M「混迷深めた首相指示、普天間問題ー米反発強い圧力、作業グループー意義危ぶまれー『新移転先』次々浮上、グアム、関西空港も候補地に」／N(社)「普天間問題決着先送りを憂慮する」／T(社)「普天間問題ー説明責任は首相自身に」

普天間ー鳩山首相を揺さぶる岡田外相

⇒12・5 岡田外相『米との交渉限界』(沖縄タイムス社長らとの会談)ー「2ヶ月間みっちりやってきた。もう限界だ」「(現行計画は)日米間で煮詰まっていた話。元に戻って議論とはならない」「選択肢はもうない」「合意が実現できない時に(日米間の)信頼関係がどれだけ維持されるのか。日米関係の現状に、非常に強い危機感を持っている」「(問題の先送り)外相として打開しなければいけないと思っている」「打開につながる決断が何か、首相も含めて協議している」(12・6A)

⇒12・5 岡田外相、『普天間存続の懸念も』(宜野湾市伊波洋一市長と会談)

(12・5A夕)ー

- 11・27 **新型インフル・世界保健機関 (WHO)**、11・22 現在の新型インフルの感染状況発表ー世界の死者総数少なくとも 7826 人 (対前週 1056 人増)ー内米州地域 5360 人 (11・29N)
- ⇒12・2 日本・**入院患者数** (厚労省)ー新型インフルでの入院患者数累計 1 万 487 人 (12・1 現在)ー未成年が 9339 人 (5~9 歳 6725 人、0~4 歳 2275 人、10~14 歳 1929 人) (12・3Y)
- ⇒12・3 **うつ病 100 万人超す** (厚労省発表)ー3 年ごと実施の患者調査ー「気分障害」(うつ病が大半) 患者数 104 万 1000 人 (08 年調査)ー96 年 43 万 3000 人、99 年 44 万 1000 人、02 年 71 万 1000 人ー10 年弱で 2.4 倍に急増 (12・4Y)
- 11・29M 『**年末年始の失業対策、派遣村繰り返すな**ー「ワンストップ・サービス」あす試行、求職、融資、住宅一連携目指す』『昨年より大変になる』ー雇用保険終了 39 万人、デフレ、円高・』
- 11・29M 「**社説ウオッチングー『一律支給』に賛否両論、子ども手当ー毎日『所得制限設けるな』**ー読売・産経、言及少なく」
- 11・29Y 「**26 年後、老人ホーム要入居 136 万人増、うち 4 割入居困難ー政投銀試算**」
- 11・30N 夕 「**万引き年 670 億円ー警視庁、都内の被害試算ー届出の 100 倍**」
- 12・1A 『**小中高生の暴力 6 万件ー08 年度、3 年間で 7 割増**』ー全国の小、中、高校が 08 年度に確認した児童生徒の暴力行為は 5 万 9618 件、前年比 13%増で過去最高ー小学 24%増、中学 16%増／**調査**ー国公立の全小中高校約 3 万 9000 校対象ー中学 4 万 2754 件、高校 1 万 380 件、小学校 6484 件／**暴力対象**ー「生徒間」3 万 2445 件 (全体の 54%) 「器物損壊」1 万 7329 件 (29%)、「対教師」8120 件 (14%)／学校が発見できた「いじめ」件数 8 万 4648 件
- 12・1A 「**怒り制御できぬ子らー彫刻刀振り回す／友の顔踏む**ー『相手の

気持ち』指導」／M「突然キレる子どもたち―学校での暴力 6 万件、困難さ増す指導」

→12・3T(社)「子どもの暴力―見過ごす風潮をなくせ」

→12・2GDP―08 年度 3.5%減 (内閣府、08 年度 GDP 確報値発表) ― GDP の確保値の実質 3.5%減 (対前年度比)、1956 年以降最低―「日本経済は事実上、戦後最悪の落ち込み」―名目成長率は 4.0%減で速報値 (3.5%減) から下方修正 (12・3N)

→12・3Mタ「生活保護相談 3 倍―法テラス 4～10 月経済危機個人を直撃」

ホコリを立て続ける鳩山首相の「巨額献金」

11・29

A「首相と母、11 億円抛出―偽証容疑は 3.5 億円」

→11・29サ「水谷建設裏献金、「小沢氏側から要求―元会長供述、ダム受注の『報酬』」／サ「西松献金―二階氏秘書立件へ―900 万円、社員名義に偽装」

→11・29H(主)「鳩山首相献金疑惑―資産家だからで済まされない」

→12・1Y「02 年代表選後に要請、鳩山首相家資金提供―首相側に、総額 11 億円超」「民主・石川議員の団体、無償事務所の家賃記載―08 年分支出、受領書偽造か」

→12・2Y『民主・石川議員、秘書給与 2 社が負担―計 300 万円、収支報告記載なし』

→12・2Yタ『11 億円、貸付金か贈与か―母から鳩山首相へ資金、贈与なら 4 億円納税義務―邦夫氏へも年 1 億 8000 万』→12・3A『邦夫氏にも母が資金―鳩山家、3 年で 3 億円超』

→12・4Y「鳩山首相資金団体―献金偽装、98 年から―元秘書説明『企業から』規制強化で」

→12・5A「元秘書・石川議員聴取へ―東京地検、小沢氏談あちの資金巡り」／T「西松献金、二階氏秘書略式起訴へ―900 万円、偽装認める供述」

→12・5Y(社)「鳩山首相『巨額資金』一検察と国税は厳正に対処せよ

T (共同通信社) 11・28～29 全国電話世論調査、1026 人回答

- ①鳩山内閣一支持率 63.7% (10・31～11・1 調査 61.8%)、不支持 25.1%
(同 22.9%)、DK11.2% (同 15.3%)
- ②政党支持一民主 45.0%、自民 16.2%、公明 4%、共産 2.4%、社民 2.1%、
みんな 1.4%、国民新 0.3%、支持政党なし 27.8%
- ③事業仕分けの評価一評価 77.3%、評価しない 13.2%、DK9.5%
- ④事業仕分けは来年も継続すべきか一継続すべし 83.6%、継続すべきでない
10.3%
- ⑤民主のマニフェストの実行の可否
- 子ども手当一実行すべき 36.1%、縮小して実行すべき 41.2%、実行見
送るべき 19.5%
 - 農家への戸別所得補償一実行すべき 35.4%、縮小して実行すべき
34.9%、実行見送るべき 18.0%
 - 高速道路の無料化一実行すべき 13.8%、縮小して実行すべき 21.9%、
実行見送るべき 60.5%
 - ガソリン税の暫定税率廃止一実行すべき 32.4%、縮小実行 25.2%、実
行見送り 29.8%
- ⑥米軍普天間の移設一日米合意に従い辺野古沖に移設 25.4%、日米合意を
見直し、県外・国外への移設を再検討 32.8%、同合意を見直し、県内嘉
手納基地との統合を検討 26.8%、DK14.8%
- ⑦鳩山首相の偽装献金問題での説明一納得できる 18.9%、納得できない
74.9%
- ⑧偽装献金も大での鳩山首相の対応一首相辞任 11.4%、説明責任を尽くし
善後策講じ、首相続投 75.5%、衆院解散し信を問え 3.9%、元秘書の行
為で首相が責任とること不要 4.3%

きしむ「連立」とポスト鳩山首相論

- 11・30 肝炎対策基本法案成立（衆院本会議、自民欠席一全会一致）－中小企業等金融円滑化法案、新型インフル、給与法改正法など 8 法案が（与党の賛成多数）
- ⇒11・30 原爆症救済法案可決（参院本会議）→12・1 衆院で成立
- ⇒11・30 国会会期、12・4 まで延長決定（衆院本会議一与党賛成）－残り法案成立目指し（11・30A夕）
- 12・1M(社)「国会延長一4日だけとはあきれん」
／T(社)「国会小幅延長一疑惑隠しではないのか」
- ⇒12・4 郵政株売却凍結法案成立（参院本会議、与党と共産賛成、公明反対、自民欠席）（12・4M夕）
- ⇒12・4 臨時国会（10・16召集）、閉会
- 12・5N「臨時国会が閉幕一与党独り芝居、議論深まらず一偽造献金の追及も不発、「野党不在」拍車も」
- 12・4Y夕「経済対策 7.1 兆円提示一政府、国民新は『8兆』主張」
- 12・4 鳩山内閣、閣議決定延期一今年度 2 次補正に盛り込む経済対策閣議決定一亀井氏、補正増額要求で（12・5A）
- 12・5A「連立かき乱す亀井氏、経済対策先送り一拒否権かざし閣議流会一怒る民主、官邸は板挟み」
- ⇒12・4 小泉純一郎元首相、予言「鳩山政権は（来夏の）参院選までもたない」（山崎拓氏らとの会食で）（12・5A）

最高裁の常識程度一政党ビラ配布有罪判決

- 11・30 政党ビラ配布有罪判決一最高裁第 2 小法廷（今井功裁判長）、04・12・3 荒川庸生住職が葛飾区のマンションで共産党「都議会報告」を配布した行為を住居侵入罪で有罪とした原審・東京高裁判決（罰金 5 万円）を支持する判決（4 判事全員一致）／住民の通報で逮捕され、23 日間身柄拘束（11・

30A夕)

→11・30A夕「政党ビラ配布有罪判決―最高裁、住職の罰金確定へ」「言論弾圧」怒り、ビラ配布有罪―被告「権利守っていく」―市民萎縮刑事罰に疑問―国連委が「懸念」、国際的にも批判」／Y夕「政党ビラ配布有罪―最高裁「生活の平穏侵害」「刑事罰の必要性に疑問―住民と事前トラブルなし」／T夕「ビラ配布に有罪、『最高裁は現実見てない』―被告の僧侶、判決批判」「行き過ぎた立件を追認」

→12・1H「言論弾圧、怒りの声―民主主義への攻撃、識者が談話」「『ビラ、撒き続ける』荒川さん新たなたたかいへ」

→12・1A(社)「ビラ配り有罪―合点いかぬ最高裁判決」／T(社)「ビラ配布有罪―表現の自由が縮こまる」

／H(主)『葛飾ビラ配布事件判決―これが『憲法の番人』なのか』→12・3M(社)「ビラ配布有罪―違和感が残る判決だ」→12・4Y(社)『「ビラ配り有罪―摘発はあくまで限定的に」

→12・3H「日本の非常識世界懸念―ビラ配布弾圧、最高裁不当判決―荒川さん『国際社会に訴える』」「『言論・表現の自由守れ』今こそ―ビラ配布弾圧事件」

⇒12・4「言論・表現の自由を求める 12・4 日比谷集会―ビラ配布は犯罪なんかじゃない」(日比谷公会堂、1000人以上)―ジェームス三木氏講演「かけがえのない表現の自由―憲法を語る」(12・5H)

泥沼アフガン新戦略―「オバマの戦争」化

- 12・1 アフガン新戦略―オバマ米大統領、アフガン戦争に関する新戦略発表―来夏までに駐留米軍 3 万人追加派兵、2011 年夏から米軍撤退開始 (ニューヨーク州ウエストポイントの陸軍士官学校)―増派に伴うアフガンでの戦費は年間 300 億ドル (約 2 兆 6000 億円) に達することも (12・2A夕)
- ―12・3A「アフガン見えぬ出口―治安深刻、軍事に回帰―米新戦略、増派

3 万人一カギは治安部隊の育成」「市民の犠牲増える／越境攻撃に不安一現地・周辺国に懸念の声」「(社)アフガン新戦略一増派だけで治安はない」／M
「アフガン『出口』不透明、米新戦略一厭戦世論に配慮、オバマ氏、異例の決断一権限委譲の道険わし一日本の財政支援、追加要請は確実」／Y「米、アフガン新戦略一『ベトナム』繰り返さない一大統領幕引きへ決意一戦費、同盟国増派が課題一鳩山首相、蚊帳の外」「アフガン遠い自立、オバマ大統領新戦略一汚職排除進まず一米、支援の使途監視強化一米の関与継続、『歓迎』インド」

→12・3Y「アフガン派兵国」=現在 43 カ国計 11 万人-米国 6.8 万人、米以下 42 カ国（英 9000、ドイツ 4300、フランス 3000、カナダ 2800、イタリア 2700、オランダ 2100、ポーランド 1900、オーストラリア 1300、スペイン 1000、ルーマニア 990、トルコ 720、デンマーク 700、チェコ 690、ベルギー-530、ノルウェー-480、ブルガリア 460、ボスニア・ヘルツェゴビナ 460、スウェーデン 430（02・6 アフガン暫定政府発足時）

→12・3Y(社)「アフガン新戦略一増派で選挙区を好転できる」

→12・3T(社)「アフガン増派一見えぬテロ抑止の道筋」

／H(主)『アフガン問題一米軍増派で解決は出来ない』

⇒12・4NATO、7000 人増派決定一44 カ国会議で（12・5A）

12・2 平山郁夫氏死去（79 歳）

→12・3T「被爆原点『文化の赤ひげ』平山さん死去一絵筆に平和の祈り、修復・保護へ世界奔走一玄ソウ、追体験の旅 140 回」

12・3 Y「『ポスト京都』COP15が山場一削減枠組、米中参加カギ一7日開幕」

「科学の進歩交渉後押し」／COP=Conference of the Parties)、1992 年に作られ、92・6 地球サミットで調印一95 年ベルリンで初会合、条約加盟国（現在 194 カ国、地域）が年 1 回集まる一第 3 回会議（COP3）で京都議定書採択／CO₂排出量の推移と予測一90 年（米 23%、中国 11%、ロシア 10%、日本 5%、ドイツ 5%、インド・英・ウクライナ各 3%、イタリア・カナダ各 2%、韓国 1%一総排出量 209 億トン）、07 年（中国 21%、

米 20%、インド・ロシア各 5%、日本 4%、ドイツ 3%・・・総量 289 億トン)、
2030 年 (中国 29%、米 14%、インド 8%、ロシア 5%、日本 2%、EU 9%
・・・総量 402 億トン)

→12・4A 『『25%減』政府迷走、温室効果ガス対策一打ち出せぬ施策、C
O P 1 5 前に足踏み』「米中、低い目標値一意気込む日米、腰砕け感」

⇒12・3 インド政府、CO₂削減目標 20~25%発表→2020 年 20~25%、対
05 年比 (12・4A)

12・4 JR西事故で歴代 3 社長、再び不起訴→神戸地検「嫌疑不十分」←09・10・
7 神戸第 1 検察審査会の「起訴相当」議決 (12・5A)